令和7年度 海事関係公益活動支援の概要

(1)海事法制 (単位:千円)

法人名	事業の概要	補助金交付額
(公財)日本海法会		17,285
	万国海法会国際会議を東京で開催	
	国際的海法の調査研究	
	・自動運航船にかかる法律問題、譲渡可能複合運送貨物証券に関する検討 等	

(2)海事労働

(2)海事労働		
		33,422
	船員計画雇用促進支援事業(別途、国庫補助事業有り) 支給区分の見直し(年齢の区分の見直し、司厨員の支給対象年齢の拡充)	
	船員確保のための情報提供事業 ・地方運輸局主催「海技者セミナー」、海上自衛隊海事セミナーにおけ	
(公 財) 日 本 船 員 雇 用 促 進 セ ン タ ー	る就職斡旋文援 ・船員確保のため、児童養護施設の生徒、進路指導員に対して、船員の 資格取得、奨学金制度等就業に関する業界の支援体制を中心に説明会	
	を開催 ・船社紹介動画、船内動画(船室・食事風景等)等を作成し、ホーム	
	ページや他団体の媒体を活用して情報提供	
	開発途上国船員養成事業(別途、国庫補助事業有り)	
		50,000
	海技教育支援事業	
	学生等募集支援事業: ・海技教育機関の広報担当者育成研修	
	・進学情報サイト活用事業(利用する進学情報サイトを一つに絞り、内容 を充実強化)	
	・SNSを活用した海技教育機関の認知拡大事業(最新のソーシャルメディア拡散戦略 を採用し、海上技術短期大学校等の実習、生活等のショートムービー等のコンテ ンツを制作)	
	教育内容の充実促進事業:	
	・船員教育・訓練機関と内航業界との意見交換・海技教育に係るデジタル教材の制作・提供(中期整備計画に基づき機関系の主機及び航海系の船体構造のデジタル教材の制作)	
(公財)海技教育財団	海技教育機関支援事業: 就職促進支援(運輸局主催「海技者セミナー」参加学生への支援)	
	学生等奨学金貸与等事業	
	給付奨学金事業:海上技術短期大学校学生対象(低所得者世帯の学生を 対象とした給付奨学金の奨学金額の増額、支給年数を 1年から2年に)	
	奨学制度維持等事業:電算処理システム改修費等	
	表彰事業:人物・成績優秀者表彰金、式典出席旅費	
	海洋研修等海技教育普及事業	
	海洋研修事業:「海王丸」国内体験航海・海洋教室参加者傷害保険料 及び指導員等旅費等	
	海技教育普及事業:練習船見学会等支援事業(海技教育機関認知広報用 リーフレット印刷費、見学者傷害保険料等)等	
		43,760
	 船員労働安全衛生月間推進事業	
	 広報(機関誌・HP)事業(機関誌電子ブック化推進)	
	安全衛生教育・技術指導事業	
船員災害防止協会	・知床海難事故を受けた安全対策の一環として「改良型救命筏」の搭載が 義務づけられたことを受け生存対策訓練の実施内容等を調査	
	・洋上風力発電アクセス船(CVT)に乗船する保守作業員、船級協会の検査 を行う職員等、船員以外の職員に対する生存対策講習を実施	
	船舶料理士登録試験事業	
	船員の高年齢化に対応した災害防止事業 ・高年齢船員の心身機能の低下に対応するため、専用装置でのリアル	
	体験、VRゴーグル着用での訓練を実施	

法人名	事業の概要	補助金交付額
(一財)海技振興センター	海技関係のIMO等国際的動向の情報収集及び連絡調整に関する調査研究 船舶航行の安全確保及び船員の知識・技能の向上に関する調査研究 ・自動運航船の船員及び陸上遠隔操縦者に必要な知識・訓練要件の検討 ・アンモニア・水素燃料船の船員に必要な知識・訓練要件の検討 ・STCW条約の包括的見直しに対応した海技者の知識・訓練要件の検討(新たな技術革新に対応した優秀な海技者確保) ・海技振興フォーラムの開催 水先(船舶交通の安全等)調査研究 ・水先人の人材確保・育成等に関する検討会の運営 ・在来船及び自動運航船における遠隔水先による水先業務の在り方に関する調査	24,060
(3)航行安全等		
	国際情報収集活動事業(ロンドン連絡事務所)(日本財団)	31,000
(公社)日本海難防止協会	海難防止等調査研究団体連絡調整事業 船舶交通と漁業操業に関する問題調査 商船航行図、漁業操業図の検索手法の改善、漁業操業に関する水中ドローン、空中ドローン等を活用し漁具と漁船の状況提供 入出港等航行援助業務に関する調査 コンテナ船の大型化に伴い、狭隘な水域でのタグボート放水流が曳引力に及ぼす影響を調査し、タグボート操船支援のあり方を調査 港湾計画の調査検討 海事の国際的動向に関する調査研究(日本財団) 洋上風力発電事業に係る安全対策検討 浮体式洋上風力発電に対応する航行安全対策ガイドブック改定	
(公社)東京湾海難防止協会	海の安全運動の推進 京浜港、横須賀港における地震・津波対策 ・京浜港(横浜区・川崎区)、横須賀港における地震、津波対策の マニュアルの改定、講習会の実施	9,858
(公社)神戸海難防止研究会	海難防止強調運動、講習会、広報活動	11,204
(公社)西部海難防止協会	西日本海難防止強調運動推進連絡会議等の開催、 海難防止啓蒙活動、西海防セミナー開催、会報発行 沖縄県周辺海域における船舶海難の分析と防止に関する調査研究	10,185

法人名	事業の概要	補助金交付額
(公社)伊勢湾海難防止協会	海難防止強調運動、会報等作成配布 伊勢湾浮標の移設に伴う外国船舶の航行安全対策に関する調査研究 (伊勢湾・三河湾海上交通安全情報図の作成)	8,633
(公社)日本海海難防止協会	海難防止強調運動、会報発行等 新潟港における洋上風力発電施設建設等に伴う船舶交通安全対策に 関する調査研究	8,585
(公社)瀬戸内海海上安全協会	海上交通安全調査研究事業 ・備讃瀬戸海域のこませ網漁業操業に関する調査を実施し、コマセブックレット を作成のうえ関係者に周知	1,300
(公社)日本水難救済会	洋上救急事業 ・洋上の傷病者の救助、医師等の洋上救急訓練を実施	3,000
(公財)海難審判・船舶事故調査協会	海難審判等相談事業 ・新たに事故調査、海難審判の流れを動画配信 船舶事故事例調査研究事業 ・令和7年度は小型船舶の事故分析を実施	5,183
(公財)海上保安協会		2,000
(4)海事思想の普及		71,000
(公財)日本海事広報協会	海事知識啓発事業 船との出会い総合事業(幼少期から海事に対する関心を高める体験学習等)・海事分野のカーボンニューラルの推進状況の周知強化〈小・中学生〉・海事人材の育成・確保に向けた環境整備の強化を目指す体験プログラムを実施(小・中・高校生)・海技教育財団と「海王丸」を活用した海洋教室及び体験航海を共催〈全年代〉 ジュニア・シッピング・ジャーナリスト賞〈小・中・高校生〉海洋教育費な事業(海事産業への認知度向上を図るための教育)・海の仕事へのパスポート(海の仕事に係るセジーを実施)(小・中学生〉・海事産業施設等現場見学会、講習会を実施(教育関係者〉・YouTuberによる海事教育動画の展開〈小学生〉・放課後子ども教室」における「海洋教室」を開催〈小学生〉・放課後子ども教室」における「海洋教室」を開催〈小学生〉・教育委員会主催の生涯学習ブログラムにおいて親子海洋教室を開催〈小学生・親〉・デジタル教科書の導入に合わせ、児童用テキストをデジタル化し公開〈教育関係者〉・教育関係者からなる委員会での海洋教育普及事業の検討〈教育関係者〉海事広報資料の制作・配布・「SHIPPING NOW 日本の海運」制作・「海事関係団体コンテンツガイド」の掲載団体を拡大、デジタル化のうえ、海事関係、教育現場等への周知活動を強化 海の日・海の月間広報事業 海の日・海の月間関連行事広報費用・官民が実施するペット情報を集約し発信するとともに、SNS及び新聞等のパディアを活用したキャンペーの展開・30回目を迎える「海の日」の周知活動をXやInstagramなどのSNSを連携させ若年層に向けたPRを実施・うみのフォトコンテスト	

法人名	事業の概要	補助金交付額
(公社)日本海洋少年団連盟	我ら海の子展事業 中学生以下を対象に海をテーマとした絵画募集、表彰、絵画展等 団員の表彰 褒状山縣賞、団独自の表彰の他、新たに運輸局長表彰、褒章等に申請 運動の広報 機関紙発行、パンフレット作成、HPやSNSを活用した情報発信を強化 等 運動の拡充 新団・新入団員助成、活動器材の整備・修繕等、新たな分野での支援 団体の獲得を推進 運動の推進 地区連業務・地区大会助成、チャレンジ事業助成、事務局長会議開催等 運動の強化・活性化 ・指導者研修、卒団員の継続的な活動を担保するための準指導者研修 ・船員教育機関、自治体、海事関係団体等のイベントに積極的に参加し、SNSを活用して活動を拡散 ・卒団者の海事関係業界への就職の実態把握、公表 環境教育・地域貢献 全国大会事業 令和6年度より持続可能な分離分散型の開催。令和6年度は中央式典を開催、7年度は地域競技会を開催。 国際交流事業 国際海洋少年団協会年次総会を議長国として主催	32,000
(5)水先人養成		
(一財)海技振興センター	水先人養成支援事業	900,000
合計		(17団体) 1,262,475